

コミュニケーション・オン・エンゲージメント (COE)

公益財団法人 笹川平和財団

本コミュニケーション・オン・エンゲージメントが対象とする期間

開始日: 2019年5月31日 終了日: 2021年3月31日

第一部 国連グローバル・コンパクトへの継続的支持の表明

2022年5月30日

ステークホルダーの皆様へ

私は、公益財団法人笹川平和財団が人権、労働、環境、腐敗防止に関する国連グローバル・コンパクト 10 原則を支持することをここに確認し、改めて表明致します。ここに、国連グローバル・コンパクトに対する当財団のコミュニケーション・オン・エンゲージメント (COE) を提出致します。

このコミュニケーション・オン・エンゲージメントでは、当団体をはじめとする各種組織に対して提案された国連グローバル・コンパクトおよびその原則を支持するために当団体が行った取り組みについて説明しています。また、当団体の主要なコミュニケーション媒体を通じて、当団体の取り組みを積極的にステークホルダーの皆様に公表していきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

公益財団法人 笹川平和財団
理事長 角南 篤



第二部 取り組み状況

当財団が実施した、国連グローバル・コンパクト 10 原則に関する取り組みの例として、以下のとおり紹介させていただきます。なお、各事業の詳細は財団年次報告書および各事業ページに掲載しております。

◆笹川平和財団ウェブサイト

<https://www.spf.org/>

◆年次報告書 2019

https://www.spf.org/global-data/annual_report_jp2019-3.pdf

◆年次報告書 2020

https://www.spf.org/global-data/annual_report_jp_2020-2.pdf

1. 人権

「責任ある企業行動の促進」事業

苦情処理メカニズムに関するフィージビリティ調査や東南アジアにおける海外企業人権リスクに関する調査を実施しました。また、2021 年 2 月 26 日には、オンラインフォーラム「責任ある企業行動のための対話救済フォーラム 2021」をグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）など 3 団体と共催し、ジョン・ラギー ハーバード大学教授に基調講演をしていただきました。

2. 労働

「持続可能な開発目標（SDGs）課題解決に向けた金融促進」事業

アジア域内におけるインパクト投資の促進、特にジェンダー投資の促進およびアジア女性インパクト基金の運営支援を中心に事業を展開しました。具体的には、アジアにおけるジェンダー投資の概況調査を実施し、報告書「ジェンダー投資概況調査：東アジア・東南アジア」を 2020 年 7 月に英語で発表。その後、日本語および中国語版も出版しました。

「起業を通じたジェンダー課題解決」事業

ミャンマーで展開する GEM（Gender Equality Myanmar）という事業コンセプトの構築のため、ミャンマーのジェンダーに起因する社会的課題に関する調査を実施し、報告書「ミャンマーのジェンダー課題解決のための起業家の役割」を作成・発表しました。

「女性起業家エコシステム強化」事業

起業家支援組織がジェンダー視点を取り込んだ支援策提供能力を強化するための指南書

『ジェンダーレンズ・インキュベーション・アクセレレーション（GLIA）ツールキット』を改訂し、2.0版として新たなコンテンツと成果の指標設定やモニタリングの枠組みを加えて、2021年3月にオンラインで発表しました。

「ジェンダーと環境」事業

企業のジェンダー関連の情報開示促進を通じたジェンダーダイバーシティ推進を目指し、大手金融情報機関ブルームバーグのリサーチ部門であるブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス（BNEF）と共に、企業におけるジェンダーダイバーシティの推進と気候変動に対する企業ガバナンスやイノベーション能力の相関関係を調査しました。

「国際移住の包括的情報発信」事業

コロナ禍が移住者に深刻な影響を与えていることをふまえ、インドネシアのヒューマンライツ・ワーキンググループ（HRWG）や安里和晃京都大学准教授と連携し、日本を含むアジア域内7つの国・地域において、移住者が直面した課題や官民の対応などを調査・分析しました。また、難民の社会統合をテーマに、専門家の協力のもと、インドネシアや日本、韓国の経験や課題を調査しました。

「日イラン女性のエンパワメント」事業

イラン経済における女性の潜在的パワーを活用し、社会的経済的な観点から平等かつ公平な社会の実現に寄与することを目的として、情報通信技術（ICT）活用を通じた女性の経済的エンパワメントとコロナ禍の女性の雇用に対する影響と対策に関し、日本とイラン両国の専門家が共同研究を行い、知見の共有を図ります。

3. 環境

「パラオ型持続可能な慣行の促進」事業

経済的利益と環境・文化資源の保全が両立する持続可能な観光の実現を目指し、パラオ共和国コロール州政府において、東洋大学教授の藤稿亜矢子氏による観光環境容量調査説明会を開催し、同調査手法に基づく管理手法の導入を図りました。また、同国バベルダオブ島のガッパン州など4州を対象に地域密着型エコツーリズムの導入を図り、ウェブサイト構築、ツアー実施に向けた準備活動を行いました。

「温暖化・海洋酸性化の研究と対策」事業

海洋酸性化に係る予測システムや観測データの解析を通じた研究を推進し、日本をはじめとした北西太平洋域における海洋酸性化の特性を明らかにし、科学ジャーナルを通じて発信しました。

「海の未来に向けた政策研究」事業

国連が進める「国連海洋科学の10年」(2021～30年の10年間)の推進プラットフォームとして「海洋科学の10年に関する研究会」を立ち上げ、国内委員会を設立しました。

「新たな海洋プラットフォーム形成」事業

海洋・沿岸の資源保全と持続可能な利用を進めながら沿岸地域の経済振興を進めるブルーエコノミーに関し、国内での産業連関表を用いた調査研究を実施しました。

「海の未来に向けた創造的研究」事業

気候変動と海洋安全保障の分野では、米国のスティムソン・センターとの共同研究「気候変動・海洋リスク 脆弱性指標 (CORVI)」を用い、気候変動のリスク分析をフィジー、フィリピンおよびバングラデシュで進めました。

「海洋科学基盤の育成に向けた研究」事業

沿岸コミュニティの脆弱性(社会的・環境的リスク)について、フィリピンをフィールドに現地のデラサール大学と共同研究し、都市と地方の社会課題を定量的に比較評価し、初期結果をとりまとめました。

パートⅢ 成果の測定

成果の測定の例として、以下のものがあります。

「持続可能な開発目標(SDGs)課題解決に向けた金融促進」事業では、日本東南アジア諸国連合(ASEAN)女性エンパワメント基金(JAWEF)への投資の有効性を検証するために、JAWEFのポートフォリオ内のミャンマーの2つのマイクロファイナンス機関の顧客400名に対してインパクト測定を試みました。

「ジェンダーと環境」事業において、ブルームバークの持つ世界1万1,700社以上のデータをもとに量的分析し、さらに質的分析として4社のケーススタディを行い、結果を報告書「ジェンダーダイバーシティと気候変動イノベーション」にまとめました。

「新たな海洋プラットフォーム形成」事業では、ブルーファイナンスの促進に向けた国際的な枠組みの構築や再生可能エネルギーへの投資効果の評価、北海道函館市における津波災害の経済評価を行い、共通の問題を持つ国内外のステークホルダーとの連携を図りました。